

事務連絡
令和2年 月 日

指定就労継続支援事業所 管理者様

横浜市健康福祉局障害施設サービス課長

就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（生産活動活性化支援事業）について（依頼）

日頃から、本市の障害福祉行政に御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の対応につきましては、各施設で感染拡大防止の取組にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。

さて、国の令和2年度補正予算において、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けて生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、利用者の賃金・工賃の確保ができるよう再起に向けた必要な費用について支援を行うことが決定され、この度、国の事業実施要綱が示されました。

つきましては、対象事業所、対象となる経費等をご確認いただき、助成を希望される事業所におかれましては、期日までに調査票をご提出くださいますようお願いいたします。

1 事業の内容

生産活動活性化支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所に対し、その生産活動の再起に向けて必要となる費用を助成する。

(1) 対象となる事業所

対象となる事業所は、次のアからウのいずれの要件にも該当する就労継続支援A型及びB型事業所（ただし、他の経営支援策（※1）を受けている場合は除く）

ア 申請月（申請を行った月のことをいう。）において1人以上の利用者に対して障害福祉サービスを提供していること

イ 平成30年4月10日付障発 0410 第1号「「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」の一部改正について」記1（5）にある（報告対象年度分の）工賃実績を都道府県等に報告していること

ウ 次の（i）又は（ii）の要件に該当すること

- （i） 令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1ヶ月の生産活動収入が前年同月比で50%以上減少した月（※2、※3）（以下「対象月」という。）があること
- （ii） 令和2年1月以降、連続する3ヶ月の生産活動収入が前年同期比で30%以上減少した期間（※4、※5）（以下「対象期間」という。）があること

※1 持続化給付金、持続化補助金（小規模事業者持続化補助金）、家賃支援給付金その他本事業と支援内容が重複すると実施主体が認める国の支援策のことをいう。

※2 事業開始後最初の生産活動収入が平成31年1月から令和元年12月の間に発生した事業所に

あつては、当該月から令和元年 12 月までの月平均の生産活動収入と比べて 50%以上減少した月のことをいう。

※3 事業開始後最初の生産活動収入が令和 2 年 1 月から令和 2 年 3 月の間に発生した事業所にあつては、令和 2 年 4 月以降の 1 ヶ月の生産活動収入が、事業開始後最初の生産活動収入が発生した月から令和 2 年 3 月までの月平均の生産活動収入と比べて 50%減少した月のことをいう。

※4 事業開始後最初の生産活動収入が平成 31 年 1 月から令和元年 12 月の間に発生した事業所にあつては、当該月から令和元年 12 月までの月平均の生産活動収入に 3 を乗じた額と比べて 30%以上減少した期間のことをいう。

※5 事業開始後最初の生産活動収入が令和 2 年 1 月から令和 2 年 3 月の間に発生した事業所にあつては、令和 2 年 4 月以降の連続する 3 ヶ月の生産活動収入が、事業開始後最初の生産活動収入が発生した月から令和 2 年 3 月までの月平均の生産活動収入に 3 を乗じた額と比べて 30%減少した期間のことをいう。

<注意点>

※2～5の文頭の“事業開始後最初の生産活動収入が（期間）の間に発生した”とは、“事業所の指定を受けてから初めて生産活動の収入が発生した月が対象期間に該当する”という意味ですので、事業所指定月＝初めて生産活動の収入として発生した月とは限りません。

(2) 対象となる費用

助成の対象となる費用は、次に例示する費用など、生産活動の実施に必要な経費であつて、その存続、再起に向けて、就労支援事業会計（「就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて」の一部改正について（平成 25 年 1 月 15 日付社援発 0 1 1 5 第 1 号厚生労働省社会・援護局長通知）別紙に示す会計処理のことをいう。）から支出すべき費用とする。

ア 生産活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用

イ 生産活動の再稼働等にかかる設備整備のメンテナンス等に要する費用

ウ 通信販売、宅配、ホームページ制作等新たな販路拡大等に要する費用

エ 新たな生産活動への転換等に要する費用

オ 在庫調整等に要する費用や風評被害への対応等に係る広報活動に要する費用

カ その他生産活動の再起に向けて必要と認められる費用

(3) 助成額

助成額は、「別添 調査票」による事業所からの要望予定金額を基準とする。※千円未満切り捨て（1 事業所上限 50 万円、複数の事業所を運営する法人においては、1 法人あたりの上限を 200 万円とする。）

※ 調査票に記載した要望予定金額から減少する場合があります。

【基準額】

以下の算出式による算出額に応じ、下表のとおりとする。

【算出式】

(①ウ（i）に該当する事業所の場合)

直前の事業年度の年間生産活動収入（※６）－（対象月の生産活動収入×12）

（①ウ（ii）に該当する事業所の場合）

直前の事業年度の年間生産活動収入（※７）－〔（対象期間の生産活動収入÷３）×12〕

※６ ※２に該当する事業所にあつては、事業開始後から令和元年１２月までの月平均の生産活動収入に１２を乗じた額、※３に該当する事業所にあつては、事業開始後から令和２年３月の月平均の生産活動収入に１２を乗じた額

※７ ※４に該当する事業所にあつては、事業開始後から令和元年１２月までの月平均の生産活動収入に１２を乗じた額、※５に該当する事業所にあつては、事業開始後から令和２年３月の月平均の生産活動収入に１２を乗じた額

２ 回答期限

令和２年７月１０日（金）１７時まで

※期限を過ぎた場合は受付しかねますので、期限を厳守してください。

３ 回答方法

Excel「別添 調査票」に必要事項を記入のうえメールにて送付

提出先：kf-shotyousa@city.yokohama.jp

※メールでお送りする際、件名に【機能強化事業】を記載のうえご提出ください。

※ 市内に複数の事業所を運営する法人においては、一括して提出してください。

４ その他留意事項

- （１）当該申請については、あくまでも所要額を算出するための調査であり、助成を受ける際には、別途申請書を提出する必要があります。また、今回の調査で提出がなかった事業所については、今後、助成を受けられない可能性があります。
- （２）現段階において、事業所の減収状況が確認できる資料の提出は不要ですが、正式な申請時には、決算書や売上帳簿等を提出する必要がありますので予めご了承ください。
- （３）要望予定金額（基準額）について、千円未満の端数は切り捨てになります。
- （４）今後、国の実施要綱等の発出を受け事業内容等に変更が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。

【提出先】

健康福祉局 障害施設サービス課

施設等運営支援係 島木、根岸

電話：045-671-3607

Mail: kf-shotyousa@city.yokohama.jp